

議事要旨

会議名称	令和6年度第2回立川市地域公共交通活性化協議会
開催日時	令和6年10月4日（金曜日）午前10時00分～正午
開催場所	立川市女性総合センター5階第3学習室
内容	■議事 1. 立川市地域公共交通計画の策定について ・立川市地域公共交通計画について ・立川市の状況について ・今後の調査計画について 1. 市民アンケート調査について 2. ワークショップの実施について ■その他
配布資料	・次第 ・資料1：立川市地域公共交通計画について ・資料2：立川市の状況について ・資料3－1：今後の調査計画について ・資料3－2：調査方針に対するご意見と対応 ・資料4－1：市民アンケート調査について ・資料4－2：市民アンケート調査票（案） ・資料5：ワークショップの実施について
出席者	〔委員〕 岡村敏之委員（会長）、稲垣具志委員（副会長）、佐藤祐浩委員、秦野凌委員、三浦裕介委員（代理：白岩氏）、富樫秀樹委員、高筒滋委員、中村太郎委員、倉科大地委員、岩澤貴顕委員、土岐雅人委員（代理：佐藤氏）、佐藤義尚委員、中山俊夫委員、榊原元秋委員、新井和典委員、伊藤和香子委員、千葉雄太委員、鈴木学委員、宮本直樹委員、矢倉邦彦委員、梅田茂之委員、岡本康彦委員、大石幸治委員、浅見由希乃委員、住吉正光委員、野澤英一委員、佐藤岳之委員 〔事務局〕 地域公共交通担当課長 細田悠介、地域公共交通担当係長 岩崎泰之
公開及び非公開	公開
傍聴者数	7人
会議結果	■議事 ・立川市地域公共交通計画について（資料1） 事務局より、立川市地域公共交通計画の策定について、以下のとおり説明した。 ⇒第1回と同様、地域公共交通計画の概要及び策定意義について説明。 ⇒地域公共交通計画と立川市第5次長期総合計画や立川市都市マスタープランとの位置づけを整理した上で、当計画が対象として想定する

地域（立川市全域）や交通手段について説明。

（委員）意見なし

・立川市の状況について（資料 2）

事務局より、立川市の状況について、以下のとおり説明した。

⇒立川市の土地の利用の状況、バスの運行状況、商業施設の立地、立川市を発着する移動の特性、タクシー事業者の実態、シェアサイクルポートの整備状況について説明。

（委員）「ららぽーと立川立飛」の位置が異なる。

⇒（事務局）位置については修正対応する。また、同図で示す商業施設には、スーパーと呼んでよいか微妙な施設もある。今後、どの商業施設を最終的に掲載するかは事務局で精査し、図の内容を更新したい。

（副会長）資料 8 ページ「立川市内発着年齢別代表交通手段」について、前回の協議会のご意見・ご質問に対して、適切な図を用意いただいたと認識している。一方で、立川市を発着する移動は、JR 線を利用し立川市内を移動することや、路線バスのみを利用して立川市内で完結する移動、立川駅で JR 線に乗り換えて新宿方面に向かう移動、徒歩や自転車でモノレール駅まで行き、そこから立川駅に向かう移動など、多くの移動のパターンがあるのではないかと。

今回、公共交通のネットワーク、どの地域の移動を誰が担うのか、自転車等の新しい交通モードをどう受け入れていくのかなど、さまざまな議論していく中で、実際の移動がパターン別でどういう交通手段を使っているのかというのはとても興味深い部分であるため、そういった資料をどこかのタイミングで共有いただきたい。何となく市民の多くが立川駅へ行き、立川駅で乗り換えているのではないかという認識だけで、後の詳細な調査やワークショップ時の議論が進んでしまうと有益なものにならない懸念があるため、その前提となる現状把握としては必要な部分だと考えている。

⇒（会長）後のアンケート調査で何を把握するのか、既にあるデータ、携帯電話等の GPS データで何を分析するのかといった部分はとても重要である。

立川駅まで来て電車に乗れるということが重要、つまり、若年層が市外へ通勤するという「ベッドタウン型」交通計画というのも大事ではあるが、おそらくそれだけでない。実は若年層でも市内で完結する移動があるということも考えられる。また、高齢者やそれ以外の方の移動も重要であるし、いわゆる交通が不便だと言われている地域も重要であるが、そうでない地域でも、一人ひとり見ていくと、交通不便地域よりも厳しい状況にある人たちがいる。そういった部分をこの調査で明らかにできるとよい。お気づきのことがあれば、今日に限らず

ご発言いただけるとよい。

・今後の調査について（資料 3 - 1、3 - 2）

事務局より、今後の調査について、以下のとおり説明した。

⇒今後行う調査の活用方針の全体像を述べるとともに、各調査の概要について説明した。

（委員）様々な視点から調査予定であることは理解したが、高齢者についてもう少し配慮いただきたい。現在の立川市老人クラブ連合会の平均年齢は、80 歳を超えている。高齢者を対象とした市民アンケート調査は、65 歳以上を対象としているが、65 歳は公共交通を不自由なく利用している人という認識があり、移動にかかる負荷は 80 歳とは異なる。先日、自転車は利用困難、かつ免許返納した方が選挙に行きたいが行けないということで送迎したが、このような事例は他地域でも生じていると考えられる。

基本的な事柄に社会参加できない方が、80 歳を過ぎると多い印象である。これから開催するというワークショップにも、会場までの交通手段がないため、意見が漏れるのではないかと懸念がある。このような年代の人をどのように調査対象とするのか。

また、老人クラブ連合会の半分以上は女性である。女性からは全く違う観点から意見が出ることもあるため、そのような点もご配慮いただきたい。

⇒（事務局）高齢者の視点といったところで配慮が必要であると認識している。今回のアンケート調査については、高齢者の部分をより細かく調査したいといった趣旨から、生産年齢と高齢者を分けた調査としている。また、80 歳以上の方という話があったが、80 歳以上のすべての方が困っているのか、何歳から困っているのかなど、地域によって状況には差がある可能性がある。そのため同調査は、地域別、5 歳階級の年代別の分析を可能とするようなサンプル数を確保し、統計的にどの年代の方が困り始めている、どのような地域に居住する人がどのような理由で困っている、外出を諦めた理由などを把握できる設計としている。

一方、移動が困難な方に対して、交通施策としてバス停を自宅の近隣に整備したとしても、その方が乗れなければ状況は解決しない。そのような方を交通施策、福祉施策のどちらで救っていくのかという部分は考える必要がある。そういった部分については、今後予定しているヒアリング調査の中で、地域福祉コーディネーターなどから、移動が困難な方のご意見を抽出したいと考えている。

⇒（会長）本アンケートは、65 歳以上の方 1,600 人に対して送付されることになるが、年代に偏りなく配布され、偏りなくお答えいただけ

ることが望ましいが、アンケートの回答が難しい方が移動に困っているということも想定されるため、何らかの工夫は必要である。一方で、交通は良くなっても生活は困難なままの方などは、交通施策ではなく福祉の領域となってくることが考えられるが、どの範囲まで同アンケートで対応するかという部分はとても重要で、そういったことも踏まえて、このあとのアンケートの部分で議論をしていただくことになるかと思う。

（委員）バス利用者アンケートについて、昨年度までは、シルバーパスの更新は夏から9月頃までであった。また、コロナの関係で郵送対応になったと記憶している。サンプルの回収方法として窓口・案内所に回収ボックスを設置とあるが、前述の部分も把握した上での対応か。

福祉関係者へのヒアリングでは、事業者だけでなく利用者からの情報がないと有益な結果にはならないと考える。ヒアリングの前にどのような内容を聞くのかなどを事前に伝えたのち、実施するとよい。福祉関係のヒアリング先には、地域福祉コーディネーターの記載がないが、実施する予定なのか。

⇒（事務局）ご指摘のとおり、シルバーパスの更新時期は10月であり、ほとんどの方が更新を済ませていることから、窓口への設置のみでは回収数が見込めないことは承知している。そのためサンプルの回収先として、高齢者が多く集まることが予想される「高齢者のつどい」を回収場所として設定した。

⇒（事務局）地域福祉コーディネーターの記載がない理由は現状の内容が（案）であり、先方との調整が済んでいないためである。福祉関係者へのヒアリングについては、庁内の関係課と調整したうえで、事業者を選定する予定である。

また、ヒアリング内容についてはこれから整理をしていく予定であるが、事前にヒアリングシートを送付するなどの対応を検討したい。

（委員）ビッグデータの抽出方法に、注釈にて「昭島市→立川市→昭島市」という動きのユーザーの場合、市外の移動が把握できるという記載があるが、西砂町に住んでいて立川市に出るとすると、「立川市→昭島市→立川市」という動きで、内々交通でも1回市外に出なければいけない。このような多様な動きがあるということをビッグデータから把握していただきたい。

また、使用データの期間を6月から7月の2か月間に設定した理由は何か。

⇒（事務局）ビッグデータの分析については、分析が完了し次第、結果を共有させていただきたい。

データ期間の設定理由については、直近のデータかつお盆のため不規則な移動が発生する8月を除いた6月～7月の2か月間としている。

(委員) 立川市の特徴として、普段の通勤・通学だけでなく、商業施設や昭和記念公園のグルメイベント、ららぽーと立川立飛のアリーナでのイベントなど、日常の移動と異なる動きがあると考えられる。そのような中、ビッグデータの分析をどのようにとりまとめるのか。

⇒(事務局) 本協議会の前身である地域公共交通会議では、コロナ禍で不要不急の外出が制限された際、余暇目的の外出を捉える必要性についての議論があった。公共交通でその状況を救うべきかといった議論は別途あると考えるが、余暇活動についても重要であるという認識を持っている。そのため、アンケートの中で、日常の移動先を3つ聞いており、通勤、買い物以外の外出目的も把握するような内容になっている。

⇒(会長) アンケート調査は市民を対象としている。市外からの来訪についてはビッグデータを利用して分析することが想定される。当調査は、市外からの移動実態を明らかにすることを主目的としていないが、分析自体を行うことは想定される。

⇒(事務局) 過去に立川市で来訪者調査を実施しており、市外からの移動については、【資料3-1】2ページ⑤その他調査に記載のとおり、内容を再整理する予定である。

(委員) バス利用者アンケートの調査票を65歳以上の方の市民アンケート調査に同封してはどうか。

⇒(事務局) すでに、市民アンケートにはシルバーパスの保有の有無に関する項目を設けている。

⇒(委員) 同封すれば回収率が上がるのではないか。

⇒(会長) 市民アンケートの中に利用者アンケートの内容を盛り込む余地があれば、検討いただきたい。バスに乗らない方でもシルバーパスを取得されている方は多いと思う。

※協議会終了後、以下のとおり事務局から委員に説明した。

- ・バス利用者アンケートの質問内容は、市民アンケート調査と重複しており、ボリュームおよびスケジュール的に同封することは難しい。

- ・バス利用者アンケートは、シルバーパス保有者の傾向把握が目的であると認識しており、「高齢者のつどい」での配布および回収で、傾向把握に必要なサンプル数は確保可能と考えている。

(委員) 市民アンケートの期間について、約3週間と記載があるが、少し延ばすことはできないか。自分で意見を調査票に書けない方(他の方に支援を求めて記入する方)などは、支援者との日程調整を行うために3週間が経過することが予想できる。

福祉関係者へのヒアリング先として、地域包括センターや社会福祉協議会などのほかに、市内にはさまざまな支援団体があるので、その

	ような団体も対象にしてはどうか。 ⇒（事務局）過去に市が行ってきた調査の多くは、一般的に3週間を回答期間としている。期間を延長することで回答を忘れる可能性もあるため、一旦は3週間としたい。ただし、1週間遅れて回答があった場合なども、速報値への反映が難しかったとしても、最終の結果には反映させるなど、柔軟に対応したい。 ヒアリングについて、限られた期間の中ですべての団体に聞くことはできないため、ヒアリング先の選定については、福祉関係の部署と相談して進めたいと考えている。 ⇒（会長）時間の都合上、ここまでとさせていただくが、ほかにご意見・ご質問等あれば個別に事務局までご連絡いただければと思う。 ・市民アンケート調査について（資料4-1、4-2） 事務局より、市民アンケート調査について、以下のとおり説明した。 ⇒過去に、市が主体となって実施したアンケート調査の概要とその結果（公共交通に関する部分）について説明した。 ⇒実施する市民アンケート調査における調査項目の概要とその活用方法、予定しているサンプル数について説明した。 ⇒具体の調査項目については事前に調査票案を送付しているため、説明は省略。 （副会長）細かい部分は後ほど事務局に伝えるが、委員の皆さんと共有したい部分に絞って指摘させていただく。 ・大問1の11にある「身近で最も利用する駅」は回答者によって認識が異なるため表現を見直した方がよい。例えば、モノレールの駅までアクセスできる場所にお住まいの方が、行き先によってはモノレール駅を利用せず直接立川駅を利用してJR線に乗る可能性がある。その際、最も利用する駅は立川駅になるのではないか。同項目で調査したいのは、「身近で」自分の家からアクセスしやすい駅で最も利用頻度が高い駅だと考える。回答者の認識が異ならないような統一的に伝わる表現が設問文に必要ではないか。 ・大問2について、同行者の有無があるとよい。子育ての視点が少し足りないので、ベビーカーや子ども連れの方の課題が把握できるとよい。また、介助する側の視点では選択肢があるが、介助を必要とされる方の視点の設問が必要ではないか。 ・大問4「交通手段が理由で外出を諦めたことがありましたか」という設問には、身体的な事情があって利用できない等の選択肢があってもよいのではないか。 ⇒（事務局）当設問の文章表現については、「最寄り」とすると、自宅から近いが実際には使っていない駅を回答される可能性がある。こち
--	--

	らの意図としては、各地域に住んでいる人がどこの駅を利用しているかを把握したい。具体の設問文については、この後ご相談させていただきたい。 ⇒（副会長）「出かけるときに最初に乗る駅」はどうか。 ⇒（会長）「普段利用する最寄り駅」はどうか。「最も利用する」か「普段」なのか。聞きたい意図は共有されているため表現について見直せば問題ない。 ⇒（事務局）介助、同行者の設問追加については、大問 1 の属性部分は項目が飽和しているため、大問 2 に含めて問題ないか。設問文についても、後ほど相談させていただきたい。 ⇒（副会長）目的地によって変化すると考えられるため、大問 2 での把握で問題ない。 ⇒（事務局）庁内の職員でテスト回答したところ、早い人で 10 分程度、長くとも 30 分程度で回答できるという負担感であった。 （会長）大問 2-1 の⑥、⑦で、バスを選択した理由、しない理由と書かれているが、これをどう分析するのか。 ⇒（事務局）居住地を番地まで細かく聴取しているが、アウトプットとして地区ごとや年齢層ごとの集計を想定している。年代や住所によってバスに対しての意見が変わることを把握したいという意図である。 （委員） ①市内で完結する移動、市外から市内へ来訪する移動、市内から一度市外へ行き、再度市内に戻る移動がある中で、市内における公共交通の日常利用の考え方は、他の事例でいうと交通空白地域をどう補填していくのかみたいなことがあると思う。そのような分析と今回の利用実態のクロス集計を行い、課題を整理していくのか。 ②市外からの移動については、課題の洗い出しとして、その目的地に行くための手段だけの話だけなのか、ライドシェアなどの新たなモビリティなどを含め、将来を見越した発展的な整理をしていくのか。 ⇒（事務局） ①課題の整理については、分析結果がアウトプットとなるかにもよるが、多面的な分析を行い、課題を整理していきたい。 ②調査分析のアウトプットとして基本的には将来像を整理することを考えており、将来像を踏まえた具体的な中身というのは令和 7 年度に検討していくものと考えている。 ②質問の趣旨について、どこまで計画の対象を広げていくのかといった部分もあったかと思う。計画期間 5 年の中で重点的に取り組んでいくもの、将来を見据えて段階的に取り組んでいく内容等を整理して進めていくことが必要だと考えている。
--	--

・ワークショップの実施について（資料 5）

事務局より、ワークショップの実施について、以下のとおり説明した。

⇒ワークショップの実施概要、各回の内容、開催地域、実施方法について説明した。

（委員）参加対象について、市内在住の 15 歳以上とあるが、在勤、在学者は対象外か。

⇒（事務局）現状、在住者で整理している。在勤、在学者を除く理由とはならないが、地域公共交通の主たる利用者は市民であることから対象者は市内在住者としている。

（副会長）対象者について、住民の方と事務局だけに限定するのは非常に勿体ないので、先ほど話にも出てきた、地域福祉コーディネーターの方々などの地域の関係者も参加したほうがよい。ワークショップの一番の目的は、自身の主観的な価値観だけでなく、様々な立場の視点を持つ方と意見を共有し現状に関する理解を深めることだと考える。その時に、引きこもりの実態、フレイル対策の考え方などを踏まえて、地域の公共交通に求められる役割であるとか、自分の公共交通に対する考え方をこう変えていかないといけない、みたいな気づきまでつながっていくとよいと思う。

ワークショップのテーマは、1 回目と 2 回目は逆のほうがよい。先に地域の生活や移動の全般的なことについて議論し、その後自転車など様々なモビリティがある中で、公共交通の位置づけについて考えるという構成の方がよいのではないか。

⇒（会長）検討いただきたい。

（委員）ワークショップの開催地域（案）について、5 地域に分けた理由は何か。また、富士見町・柴崎町と緑町では、前提の条件が異なり、話がまとまらないのではないか。

⇒（事務局）福祉の 6 圏域というものもあるが、限りある時間の中で、10 回しか開催できない理由から 5 地域とした。開催地域の区分は、くるりんバスや路線バスのルートを考慮して設定している。また、各回の開催地域には参加条件に幅を持たせており、隣接する地域の会場でも参加可としている。

■その他

交通事業者および事務局より以下のとおり情報共有および報告等があった。

・ダイヤ改正について/立川バス

8 月 19 日にダイヤ改正を行った。理由としては、改善基準告示の影

	響により運転手の勤務手配が困難な状況であることが挙げられる。またコロナ禍においてバスの需要が減り、乗務員の新規採用も抑えていた。このため、コロナが5類になり利用者が増えてきている状況の中ではあるが、ダイヤを元に戻すことが難しく、運転手も60歳以上が約6割となっている。弊社も60歳で定年となるが、65歳に延長し、乗務員を確保している状況である。できるだけ生活路線を維持できるように努力しているが、今後、高齢の運転手が退職し、乗務員が集まらない状況の中で生活路線が維持できるかというところは協議会の中で協議していきたい。 ・ 広報たちかわ 10 月 10 日号「公共交通特集記事」について （事務局）広報たちかわ 10 月 10 日号見開きに公共交通の特集記事が掲載されることを報告し、概要について説明した。 ・ 今後のスケジュール （事務局）第3回の協議会の開催日時については、2月から3月の間を予定しており、日程確定し次第、共有させていただく。
担当	まちづくり部地域公共交通担当課 電話 042-523-2111（内線 2282）